平　成　２９　年　度

財　　務　　諸　　表

第　　１４　　期

自　平成２９　年４月　　１　日

至　平成３０　年３月３１　日

国立大学法人　名古屋大学

目　　次

貸借対照表 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 1

損益計算書 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 3

キャッシュ・フロー計算書 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 5

利益の処分に関する書類 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 6

国立大学法人等業務実施コスト計算書 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 7

注記事項 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 8

貸 借 対 照 表

（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	70,650,264			
減損損失累計額	△ 44,901	70,605,362		
建物	153,223,992			
減価償却累計額	△ 65,413,930			
減損損失累計額	△ 104,154	87,705,907		
構築物	10,162,224			
減価償却累計額	△ 4,833,050			
減損損失累計額	△ 751	5,328,422		
機械装置	1,503,964			
減価償却累計額	△ 996,195	507,769		
工具器具備品	107,582,656			
減価償却累計額	△ 87,106,555	20,476,100		
図書		22,520,612		
美術品･収蔵品		1,422,551		
船舶	70,203			
減価償却累計額	△ 65,469	4,734		
車両運搬具	203,269			
減価償却累計額	△ 166,554	36,715		
建設仮勘定		2,620,642		
その他	14,339			
減価償却累計額	△ 14,338	0		
有形固定資産合計		211,228,817		
2 無形固定資産				
特許権		195,165		
借地権		1,260		
商標権		1,548		
ソフトウェア		317,676		
その他		289,812		
無形固定資産合計		805,462		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		14,289,617		
破産，再生，更生，その他これらに準ずる債権	63,439			
貸倒引当金	△ 63,439	－		
長期前払費用		868		
その他		15,032		
投資その他の資産合計		14,305,518		
固定資産合計			226,339,798	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		22,226,810		
未収学生納付金収入	137,464			
徴収不能引当金	△ 4,642	132,822		
未収附属病院収入	6,500,077			
徴収不能引当金	△ 76,572	6,423,504		
未収入金		2,699,625		
有価証券		300,000		
たな卸資産		41,761		
医薬品及び診療材料		191,144		
前渡金		7,068		
前払費用		53,791		
未収収益		15,393		
その他		31,909		
流動資産合計			32,123,831	
資産合計				258,463,630

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	14,080,444			
資産見返補助金等	8,840,305			
資産見返寄附金	7,308,030			
資産見返施設費	0			
資産見返物品受贈額	18,051,612			
建設仮勘定見返運営費交付金	55,436			
建設仮勘定見返施設費	1,518,948			
建設仮勘定見返補助金等	799,947	50,654,726		
長期寄附金債務		7,359,975		
大学改革支援･学位授与機構債務負担金		5,525,734		
長期借入金		25,912,300		
引当金				
退職給付引当金	286,778	286,778		
長期資産除去債務		1,016,306		
長期リース債務		1,060,197		
固定負債合計			91,816,019	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		966,666		
寄附金債務		12,733,494		
前受受託研究費		2,982,275		
前受共同研究費		2,326,783		
前受受託事業費		377,606		
前受金		396,819		
預り科学研究費補助金等		1,410,506		
預り金		481,768		
一年以内大学改革支援･学位授与機構債務負担金		1,859,066		
一年以内返済予定長期借入金		1,101,188		
未払金		10,797,721		
未払費用		71,241		
未払消費税等		80,490		
引当金				
賞与引当金	268,898	268,898		
リース債務		1,516,217		
流動負債合計			37,370,744	
負債合計				129,186,763
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		72,363,172		
資本金合計			72,363,172	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		91,289,405		
損益外減価償却累計額(△)		△ 53,411,741		
損益外減損損失累計額(△)		△ 147,419		
損益外利息費用累計額(△)		△ 125,618		
資本剰余金合計			37,604,625	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		15,027,079		
教育研究診療環境整備積立金		631,850		
積立金		2,056,388		
当期未処分利益		1,593,749		
(うち当期総利益		1,593,749)		
利益剰余金合計			19,309,068	
純資産合計				129,276,866
負債純資産合計				258,463,630

損 益 計 算 書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		4,177,634		
研究経費		9,383,857		
診療経費				
材料費	14,640,532			
委託費	2,427,530			
設備関係費	3,764,466			
研修費	2,877			
経費	1,704,477	22,539,884		
教育研究支援経費		2,312,765		
受託研究費		9,205,550		
共同研究費		3,070,616		
受託事業費		702,585		
役員人件費		159,060		
教員人件費				
常勤教員給与	26,031,403			
非常勤教員給与	2,500,122	28,531,526		
職員人件費				
常勤職員給与	16,858,083			
非常勤職員給与	3,634,422	20,492,505	100,575,986	
一般管理費			2,473,926	
財務費用				
支払利息		301,320	301,320	
雑損			52,600	
経常費用合計				103,403,834
経常収益				
運営費交付金収益			30,247,412	
授業料収益			7,590,266	
入学金収益			1,278,757	
検定料収益			217,947	
手数料収益			3,377	
附属病院収益			36,740,925	
受託研究収益			9,199,625	
共同研究収益			3,123,836	
受託事業等収益			703,200	
補助金等収益			4,071,828	
寄附金収益			2,609,253	
施設費収益			88,993	
研究関連収入			1,819,519	
その他業務収益			183,377	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		1,929,523		
資産見返補助金戻入		2,028,619		
資産見返寄附金戻入		1,707,619		
資産見返物品受贈額戻入		156,700	5,822,462	
財務収益				
受取利息		2,073	2,073	
雑益				
財産貸付料収入		950,131		
物品等売払収入		42,317		
その他		383,471	1,375,919	
経常収益合計				105,078,777
経常利益				1,674,943

臨時損失			
前期損益修正損		3,824	
固定資産除却損		108,454	
固定資産売却損		1,141	
撤去費用		94,822	
過年度診療報酬返還損		39	
減損損失		4,403	212,686
臨時利益			
前期損益修正益		3,868	
固定資産売却益		643	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	28,015		
除売却資産見返補助金戻入	94		
除売却資産見返寄附金戻入	81,547		
除売却資産見返物品受贈額戻入	0	109,657	
償却債権取立益		98	114,269
当期純利益			1,576,526
前中期目標期間積立金取崩額			17,222
当期総利益			1,593,749

キャッシュ・フロー計算書

（ 平成２９年　４月　１日～平成３０年　３月３１日 ）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 36,005,634
人件費支出	△ 51,558,469
その他の業務支出	△ 3,038,858
運営費交付金収入	31,019,365
授業料収入	7,268,480
入学金収入	1,250,275
手数料収入	3,272
検定料収入	217,977
附属病院収入	36,637,995
受託研究収入	9,459,925
共同研究収入	3,593,344
受託事業等収入	714,814
補助金等収入	5,737,808
寄附金収入	3,534,027
その他の業務収入	3,292,601
預り科学研究費補助金等の増加	202,573
立替金・預り金の増減による収入	77,118
小　計	12,406,619
国庫納付金の支払額	－
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,406,619
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 29,300,000
定期預金の払戻による収入	29,100,000
有価証券の償還による収入	200,006
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,576,967
有形固定資産の撤去による支出	△ 94,822
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	34,284
投資その他の資産の取得による支出	△ 12,853
投資その他の資産の返還による収入	300
施設費による収入	1,952,217
資産除去債務の履行による支出	△ 3,487
小　計	△ 14,701,321
利息の受取額	96,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,604,726
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構への返済による支出	△ 1,980,706
長期借入金の返済による支出	△ 1,101,220
長期借入れによる収入	8,221,708
リース債務の返済による支出	△ 1,440,170
小　計	3,699,611
利息の支払額	△ 317,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,381,801
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 1,193
Ⅴ　資金増加額	1,182,501
Ⅵ　資金期首残高	20,644,308
Ⅶ　資金期末残高	21,826,810

利益の処分に関する書類

自　平成２９年４月１日　　至　平成３０年３月３１日
（平成３０年１０月３０日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1, 593, 749, 295
当期総利益		1, 593, 749, 295	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1, 426, 366, 993	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	167, 382, 302	167, 382, 302	1, 593, 749, 295

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			
	（１）損益計算書上の費用			
	業務費	100,575,986		
	一般管理費	2,473,926		
	財務費用	301,320		
	雑損	52,600		
	臨時損失	212,686	103,616,520	
	（２）（控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 7,590,266		
	入学金収益	△ 1,278,757		
	検定料収益	△ 217,947		
	手数料収益	△ 3,377		
	附属病院収益	△ 36,740,925		
	受託研究収益	△ 9,199,625		
	共同研究収益	△ 3,123,836		
	受託事業等収益	△ 703,200		
	寄附金収益	△ 2,609,253		
	その他業務収益	△ 183,377		
	資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 570,503		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,707,619		
	財務収益	△ 2,073		
	財産貸付料収入	△ 950,131		
	物品等売払収入	△ 42,317		
	その他雑益	△ 383,471		
	臨時利益	△ 103,706	△ 65,410,389	
	業務費用合計			38,206,130
Ⅱ	損益外減価償却相当額			4,326,417
Ⅲ	損益外減損損失相当額			4,607
Ⅳ	損益外利息費用相当額			9,670
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			△ 2,012
Ⅵ	引当外賞与増加見積額			△ 22,584
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			△ 733,897
Ⅷ	機会費用			
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,765		
	・ 政府出資の機会費用	47,656		49,422
Ⅸ	国立大学法人等業務実施コスト			41,837,754

注 記 事 項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成２８年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成２８年４月２１日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、総長が事業の範囲を定めて指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建　　物	３～５０年
構 築 物	３～７５年
機械装置	５～１７年
工具器具備品	２～２０年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第８４）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第９０）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第８６第１項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第８６第２項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第８７第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
（１）満期保有目的債券
　償却原価法（利息法）により評価しています。
（２）その他有価証券
　時価のない株式については、移動平均法による原価法により評価しています。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
（１）貯蔵品
　最終仕入原価法による原価法により評価しています。
（２）医薬品及び診療材料
　移動平均法による低価法により評価しています。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。
（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　１０年利付国債の期末日利回りを参考に0.045％で計算しています。
（３）国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　１０年利付国債の期末日利回りを参考に0.045％で計算しています。

10．リース取引の会計処理
　リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507 千円
	建物	15,480,672 千円
②対応する債務	長期借入金	26,789,488 千円
	（１年以内返済予定分 1,101,188 千円を含む）	

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　1,796,657 千円

３．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　21,201,441 千円

４．債務保証の総額　7,384,801 千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	49,313,217 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	32,476,757 千円
・利益剰余金に与える影響額（差引き）	16,836,459 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	683,792 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　185,503 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　502,298 千円

18,208,054 千円

Ⅲ．損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	3,081,926 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,667,386 千円
・当期総利益に与える影響額（差引き）	1,414,539 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	―千円

1,414,539 千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,226,810 千円
うち定期預金	400,000千円
（差引き）資金残高	21,826,810 千円

２．重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,795,615 千円
現物寄附による少額資産等の取得	433,901 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	633,559 千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	▲605 千円

Ⅵ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。この他に、寄附及びライセンス対価として取得した株式及び新株予約権をその他有価証券として保有しています。また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び同機構からの長期借入金の使途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入金の使途は産学連携研究施設整備事業であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第２２条に基づく出資を行っておらず、関係会社株式を保有していません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額（*1）
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券（*2）	7,229,640	7,740,932	511,291
② 現金及び預金	22,226,810	22,226,810	—
③ 未収附属病院収入	6,500,077		
徴収不能引当金（*3）	△76,572		
	6,423,504	6,423,504	—
④ 未収入金	2,699,625	2,699,625	—
⑤ 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金（*4）	（7,384,801）	（7,629,907）	（245,105）
⑥ 長期借入金（*4）	（27,013,488）	（27,261,452）	（247,964）
⑦ 未払金	（10,797,721）	（10,797,721）	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）流動資産に計上している１年以内満期到来分（有価証券 300,000 千円）を含んで記載しています。

（*3）未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（*4）流動負債に計上している１年以内返済予定分（⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 1,859,066 千円、及び⑥ 長期借入金 1,101,188 千円）を含んで記載しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡

性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また新株予約権及び非上場株式（貸借対照表計上額 7,359,976 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「① 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、及び④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び⑥ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ. 重要な債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約済額	平成 30 年度以降支出予定額	平成 29 年度以前支出決議済額
名古屋大学（東山）実験研究棟（工学系）新営その他工事	1,266,062	399,223	866,838
名古屋大学（東山）実験研究棟（工学系）新営その他電気設備工事	268,373	74,313	194,060
名古屋大学（東山）実験研究棟（工学系）新営その他機械設備工事	624,893	133,237	491,655
名古屋大学（東山）総合研究棟（工学系）新営その他工事	1,283,040	696,625	586,414
名古屋大学（東山）総合研究棟（工学系）新営その他機械設備工事	322,488	189,286	133,201
名古屋大学（東山）基幹・環境整備（給水設備等）その他工事	247,320	133,425	113,894
名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業	3,235,530	426,226	2,809,303
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸（仮称）等整備事業	2,798,366	2,798,366	－

（注） 名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO 事業者による提供、並びに既存設備と ESCO 設備の ESCO 事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は平成 29 年度時点での総支払予定額を記載しており、平成 30 年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。

Ⅷ. 減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
課外活動施設	建　物	事務局　馬術部更衣室 （愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字畑尻94）	1,879
教育施設	建　物	総合保健体育科学センター　屋内プール棟 （愛知県名古屋市千種区不老町）	1,832
一般管理施設	建　物	文学部・大学院人文学研究科　文系総合館 （愛知県名古屋市千種区不老町）	696
電気設備	建　物	医学部保健学科　保健学科本館 （愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20）	74
診療施設	建　物	医学部附属病院　中央診療棟 （愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）	4,526

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

場　　所	種　類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
事務局 馬術部更衣室	建　物	1,879	－	1,879
総合保健体育科学センター 屋内プール棟	建　物	1,832	－	1,832
文学部・大学院人文学研究科 文系総合館	建　物	696	－	696
医学部保健学科 保健学科本館	建　物	74	－	74
医学部附属病院 中央診療棟	建　物	4,526	4,403	123

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

馬術部更衣室については、当該建物とこれに附属する設備は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤回収可能サービス価額の算定方法

全ての施設及び設備については取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土　地	高原気候医学研究所　蓼科「山の家」	17,700

		（長野県茅野市北山4035）	
研究施設	土　地	宇宙地球環境研究所　豊川団地 （愛知県豊川市穂ノ原3-13）	34,101

②認められた減損の兆候の概要

蓼科「山の家」については、平成２３年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。

豊川団地については、平成２９年度において一部使用しないという決定を行いました。

③減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　　途	種　類	場　　所
教育施設	建　物	事務局　中津川研修センター （岐阜県中津川市苗木大字岩須639-20）
教育・研究施設	建　物	医学部保健学科　保健学科旧館 （愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20）
一般管理施設	建　物	事務局　中央操作室、給水ポンプ室、環境安全衛生管理室実験棟 （愛知県名古屋市千種区不老町）

②使用しなくなる日

場　　所	種　類	使用しなくなる日
事務局　中津川研修センター	建　物	平成３０年４月
医学部保健学科　保健学科旧館	建　物	平成３０年６月
事務局　中央操作室、給水ポンプ室、環境安全衛生管理室実験棟	建　物	平成３０年１１月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

保健学科旧館および中央操作室、給水ポンプ室、環境安全衛生管理室実験棟については、翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき新営工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

中津川研修センターについては、研修センターとしての用途を廃止するため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

場　　所	種　類	帳簿価額	回収可能ｻｰﾋﾞｽ価額	減損額の見込額
事務局 中津川研修センター	建　物	42,914	－	42,914
医学部保健学科 保健学科旧館	建　物	51,008	－	51,008
事務局 中央操作室、給水ポンプ室、 環境安全衛生管理室実験棟	建　物	4,412	－	4,412

Ⅸ．資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第１０４号　平成１２年5月３１日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第１６７号　昭和３２年６月１０日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は０年～４７年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	954,872 千円
時の経過による調整額	13,636 千円
新規取得による増加額	52,838 千円
見積額の変更による増加額（注）	925 千円
資産除去債務の履行による減少	5,966 千円
期末残高	1,016,306 千円

（注）一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首時点における見積額を上回る見込みであることが明らかになったことによる増加額です。

Ⅹ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	243,790 千円
退職給付費用	83,395 千円
退職給付の支払額	△40,408 千円
期末における退職給付引当金	286,778 千円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	83,395 千円

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。
ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しています。

平　成　２９　年　度

附　属　明　細　書

第　　１４　　期

自　平成２９　年４月　　１日

至　平成３０　年３月３１日

国立大学法人　名古屋大学

目　　次

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細…… 1
（２）たな卸資産の明細 …… 2
（３）無償使用国有財産等の明細 …… 3
（４）ＰＦＩの明細 …… 3
（５）有価証券の明細
（５）-1 流動資産として計上された有価証券 …… 4
（５）-2 投資その他の資産として計上された有価証券 …… 4
（６）出資金の明細 …… 4
（７）長期貸付金の明細 …… 4
（８）借入金の明細 …… 5
（９）国立大学法人等債の明細 …… 5
(10) 引当金の明細
(10)-1 引当金の明細 …… 6
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 …… 7
(10)-3 退職給付引当金の明細 …… 8
(11) 資産除去債務の明細 …… 9
(12) 保証債務の明細 …… 10
(13) 資本金及び資本剰余金の明細 …… 11
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(14)-1 積立金の明細 …… 12
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 …… 12
(15) 業務費及び一般管理費の明細 …… 13
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16)-1 運営費交付金債務 …… 18
(16)-2 運営費交付金収益 …… 19
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)-1 施設費の明細 …… 20
(17)-2 補助金等の明細 …… 21
(18) 役員及び教職員の給与の明細 …… 22
(19) 開示すべきセグメント情報 …… 23
(20) 寄附金の明細 …… 24
(21) 受託研究の明細 …… 25
(22) 共同研究の明細 …… 26
(23) 受託事業等の明細 …… 27
(24) 科学研究費補助金の明細 …… 28
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 29
関連公益法人等 …… 30

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	88,468,768	2,245,235	493,662	90,220,342	40,030,891	3,130,616	101,766	－	2,689	50,087,684	
	構築物	5,217,999	604,108	16,376	5,805,731	3,047,742	265,395	751	－	－	2,757,238	
	機械装置	37,275	－	－	37,275	37,274	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	10,817,441	40,002	32,516	10,824,926	10,120,205	868,267	－	－	－	704,721	
	図書	46,207	－	－	46,207	－	－	－	－	－	46,207	
	船舶	29,776	－	550	29,226	29,225	－	－	－	－	0	
	その他	1,200	－	－	1,200	1,199	－	－	－	－	0	
	計	104,618,667	2,889,346	543,104	106,964,909	53,266,540	4,264,279	102,517	－	2,689	53,595,850	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	54,116,675	8,958,928	71,953	63,003,650	25,383,038	2,313,167	2,388	4,403	1,917	37,618,223	
	構築物	3,961,407	401,832	6,748	4,356,492	1,785,308	210,579	－	－	－	2,571,184	
	機械装置	1,466,773	513	596	1,466,689	958,920	103,174	－	－	－	507,769	
	工具器具備品	86,304,547	11,350,748	897,566	96,757,729	76,986,350	7,951,200	－	－	－	19,771,379	
	図書	22,402,546	262,411	190,553	22,474,405	－	－	－	－	－	22,474,405	
	船舶	35,534	5,443	－	40,977	36,243	1,569	－	－	－	4,734	
	車両運搬具	183,510	24,024	4,265	203,269	166,554	13,923	－	－	－	36,715	
	その他	13,139	－	－	13,139	13,138	－	－	－	－	0	
	計	168,484,134	21,003,903	1,171,684	188,316,352	105,329,554	10,593,615	2,388	4,403	1,917	82,984,410	
非償却資産	土　地	70,650,264	－	－	70,650,264	－	－	44,901	－	－	70,605,362	
	美術品・収蔵品	1,422,335	216	－	1,422,551	－	－	－	－	－	1,422,551	
	建設仮勘定	8,482,889	5,758,892	11,621,139	2,620,642	－	－	－	－	－	2,620,642	
	計	80,555,489	5,759,108	11,621,139	74,693,457	－	－	44,901	－	－	74,648,556	
有形固定資産合計	土　地	70,650,264	－	－	70,650,264	－	－	44,901	－	－	70,605,362	
	建物	142,585,444	11,204,163	565,615	153,223,992	65,413,930	5,443,784	104,154	4,403	4,607	87,705,907	（注）1
	構築物	9,179,407	1,005,941	23,124	10,162,224	4,833,050	475,974	751	－	－	5,328,422	
	機械装置	1,504,048	513	596	1,503,964	996,195	103,174	－	－	－	507,769	
	工具器具備品	97,121,988	11,390,751	930,083	107,582,656	87,106,555	8,819,468	－	－	－	20,476,100	（注）2
	図書	22,448,753	262,411	190,553	22,520,612	－	－	－	－	－	22,520,612	
	美術品・収蔵品	1,422,335	216	－	1,422,551	－	－	－	－	－	1,422,551	
	船舶	65,310	5,443	550	70,203	65,469	1,569	－	－	－	4,734	
	車両運搬具	183,510	24,024	4,265	203,269	166,554	13,923	－	－	－	36,715	
	建設仮勘定	8,482,889	5,758,892	11,621,139	2,620,642	－	－	－	－	－	2,620,642	（注）3
	その他	14,339	－	－	14,339	14,338	－	－	－	－	0	
	計	353,658,291	29,652,357	13,335,928	369,974,720	158,596,094	14,857,895	149,807	4,403	4,607	211,228,817	
無形固定資産	特許権	385,457	51,273	36,706	400,024	204,859	43,291	－	－	－	195,165	
	借地権	1,260	－	－	1,260	－	－	－	－	－	1,260	
	商標権	6,182	－	－	6,182	4,633	350	－	－	－	1,548	
	ソフトウェア	1,026,354	32,447	1,945	1,056,857	739,181	133,392	－	－	－	317,676	
	その他	278,366	108,917	97,471	289,812	－	－	－	－	－	289,812	
	計	1,697,620	192,638	136,122	1,754,136	948,673	177,034	－	－	－	805,462	
その他の資産	投資有価証券	14,592,949	271	303,604	14,289,617	－	－	－	－	－	14,289,617	
	破産,再生,更生,その他これらに準ずる債権	65,543	14,161	16,265	63,439	－	－	－	－	－	63,439	
	貸倒引当金	△65,543	4,928	2,823	△63,439	－	－	－	－	－	△63,439	
	長期前払費用	999	365	495	868	－	－	－	－	－	868	
	長期性預金	200,000	－	200,000	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	2,494	12,900	362	15,032	－	－	－	－	－	15,032	
	計	14,796,443	32,627	523,552	14,305,518	－	－	－	－	－	14,305,518	

（注）1 建物の増加額のうち、診療用のものとして最先端医療機能強化拠点施設新営9,010,922千円、教育研究用としてRI実験施設新営1,291,581千円、ジェンダー・リサーチ・ライブラリー新営373,955千円などが発生しています。

（注）2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして2,353,875千円、教育研究支援用のものとして36,070千円、受託研究費等用として1,891,369千円、診療用のものとして7,068,728千円などが発生しています。

（注）3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして2,715,570千円（うち当該年度竣工済額863,982千円）、診療用のものとして2,528,046千円（うち当該年度竣工済額2,528,046千円）、一般管理費用のものとして501,243千円（うち当該年度竣工済額401,196千,円）などが発生しています。

（2）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　蔵　品	14,117	81,403	－	53,759	－	41,761	
医　薬　品	221,886	8,745,647	－	8,779,959	－	187,573	
診 療 材 料	4,446	5,653,748	－	5,654,623	－	3,570	

（3） 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所　在　地	面　積(㎡)	構　造	機会費用の金額(千円)	摘　要
土　地	道　路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内外３件	－	－	11	（注）１ 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ９の１１　外2件	112.74	－	10	
	河　川	愛知県豊川市穂ノ原３－１３　外1件	38.83	－	56	
	敷　地	長野県木曽郡王滝村松原4713　スポーツ公園内　外23件	425.18	－	111	
		富山県富山市有峰村川谷割12	－	－	0	（注）１ 0.0001ha
		北海道石狩郡当別町太美町1457-1	－	－	953	（注）１ 15台
	地上権	三重県鳥羽市菅島町字村山429-63	33,057.85	－	34	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	－	63	
	小　計		34,202.96	－	1,241	
建　物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3外32件	147.66	鉄筋コンクリート	524	
	小　計		147.66	－	524	
工具器具備品	一般会計取得物品		－	－	0	
	小　計		－	－	0	
合　計					1,765	

（注）１　面積については、「長さ」「ｈａ」「台数」で使用許可されているものは表示していません。

（4） ＰＦＩの明細

該当事項はありません。

（5） 有価証券の明細

（5）－1 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都第660回10年公募公債	300,000	300,000	300,000	－	
	計	300,000	300,000	300,000	－	
貸借対照表計上額				300,000		

（注） 売買目的有価証券は所有していません。

（5）－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第114回20年利付国債	497,380	500,000	498,331	－	
	福岡県平成21年度第8回10年公募公債	199,880	200,000	199,977	－	
	大阪市第11回20年公募公債	200,830	200,000	200,540	－	
	岡山県平成21年度第2回10年公募公債	199,824	200,000	199,962	－	
	京都市平成22年度第4回10年公募公債	99,910	100,000	99,974	－	
	大阪府第361回10年公募公債	301,101	300,000	300,479	－	
	兵庫県平成24年度第3回10年公募公債	500,315	500,000	500,136	－	
	横浜市第25回20年公募公債	100,000	100,000	100,000	－	
	第12回地方公共団体金融機構債券10年	506,635	500,000	501,500	－	
	政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,534	－	
	政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	－	
	政府保証第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	100,000	100,000	－	
	第77回都市再生債券	400,252	400,000	400,132	－	
	千葉県平成23年度第9回公募公債	306,711	300,000	303,146	－	
	政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,900	100,000	99,910	－	
	20年ユーロ円債（欧州投資銀行）	208,559	210,000	209,239	－	
	20年ユーロ円債（日本政策投資銀行）	104,560	100,000	102,448	－	
	中日本高速道路株式会社第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	－	
	第426回九州電力10年社債	808,280	800,000	805,139	－	
	第478回東北電力15年社債	500,945	500,000	500,777	－	
	第413回九州電力15年社債	105,768	100,000	104,733	－	
	第496回関西電力10年社債	199,874	200,000	199,907	－	
	第138回福岡北九州高速道路債券	100,000	100,000	100,000	－	
	第497回関西電力10年社債	103,575	100,000	102,766	－	
	第510回中部電力20年社債	100,000	100,000	100,000	－	
	第394回中国電力20年社債	200,000	200,000	200,000	－	
	計	6,945,064	6,910,000	6,929,640	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	APTJ株式会社第3回新株予約権	0	－	0	－	－	
	坂本ドネイション・ファウンデイション株式会社C種類株式	7,359,975	－	7,359,975	－	－	
	グランドグリーン株式会社技術移転対価型第1回新株予約権	1	－	1	－	－	
	株式会社ティアフォー第4回新株予約権	0	－	0	－	－	
	計	7,359,976	－	7,359,976	－	－	
貸借対照表計上額				14,289,617			

（注） 関係会社株式は所有していません。

（6） 出資金の明細

該当事項はありません。

（7） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（8） 借入金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	19,893,000	7,997,708	1,101,220	(1,101,188) 26,789,488	0.35%	平成５４年度	（注）
民間金融機関長期借入金	－	224,000	－	－ 224,000	0.42%	平成４５年度	
計	19,893,000	8,221,708	1,101,220	(1,101,188) 27,013,488			

（注）　（　　）は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

（9） 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（10）－1　引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	270,836	268,898	270,836	－	268,898	
合　計	270,836	268,898	270,836	－	268,898	

（10）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	65,543	△ 2,104	63,439	△ 65,543	2,104	△ 63,439	（注）
未収学生納付金収入	140,591	△ 3,126	137,464	△ 3,482	△ 1,159	△ 4,642	（注）
未収附属病院収入	6,494,373	5,704	6,500,077	△ 69,134	△ 7,438	△ 76,572	（注）
計	6,700,508	472	6,700,980	△ 138,160	△ 6,493	△ 144,654	

（注）　債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

（10）－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	243,790	83,395	40,408	286,778	
退職一時金に係る債務	243,790	83,395	40,408	286,778	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	243,790	83,395	40,408	286,778	

（11） **資産除去債務の明細**

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	435,668	6,872	－	442,541	基準第90の特定有
	126,730	38,578	－	165,309	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	115,144	7,902	5,966	117,081	基準第90の特定有
	116,812	6,052	－	122,865	基準第90の特定無
土壌汚染対策法	3,885	86	－	3,971	基準第90の特定有
	17,744	397	－	18,142	基準第90の特定無
契約上の原状回復義務	72,664	6,081	－	78,746	基準第90の特定有
石綿障害予防規則等	66,221	1,428	－	67,649	基準第90の特定有
計	954,872	67,400	5,966	1,016,306	

（12） 保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	金　額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	9,365,507	－	－	－	1,980,706	1	（ 1,859,066） 7,384,801	－

（注）　（ ）は、１年以内返済予定分を内数で記載しています。

（13） 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資　本　金	政府出資金	72,363,172	－	－	72,363,172	
	計	72,363,172	－	－	72,363,172	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	－	－	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	－	－	10,823,513	
	施設費 [うち大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額]	54,371,387 (1,817,978)	2,476,070 (49,266)	－ －	56,847,458 (1,867,245)	建物、構築物等の取得による増
	運営費交付金等	44,622	－	－	44,622	
	授業料	15,916	－	－	15,916	
	補助金等	22,491,059	－	－	22,491,059	
	寄附金	1,763,347	216	－	1,763,563	収蔵品の取得による増
	目的積立金	5,646,449	582,777	－	6,229,226	建物、構築物の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△3,694,303	－	538,675	△4,232,978	建物、工具器具備品の除却による減
	計	88,769,016	3,059,064	538,675	91,289,405	
	損益外減価償却累計額	49,456,326	4,326,417	371,002	53,411,741	建物、構築物等の減価償却による増 資産除去債務の計上による増 建物、構築物等の除却による減 資産除去債務の履行及び除却による減
	損益外減損損失累計額	312,878	2,689	168,148	147,419	建物の減損処理による増 建物の除売却の完了による減
	損益外利息費用累計額	117,485	9,670	1,537	125,618	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の履行及び除却による減
	差引計	38,882,327	△1,279,714	△2,012	37,604,625	

（14） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（14）－1 積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第４４条第１項積立金	－	2,056,388	－	2,056,388	（注）１
準用通則法第４４条第３項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	－	631,850	－	631,850	（注）１
前中期目標期間繰越積立金	15,627,079	－	600,000	15,027,079	（注）２
計	15,627,079	2,688,239	600,000	17,715,318	

（注）１　当期増加額は、平成２８年度の利益の処分によるものです。

（注）２　当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

（14）－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金		計
	最先端医療機能強化拠点病院整備事業（立体駐車場）	最先端医療機能強化拠点病院整備事業（サーバ室改修）	
建物	－	52,526	52,526
構築物	530,251	－	530,251
小　計	530,251	52,526	582,777
診療経費	－	1,949	1,949
設備関係費	－	293	293
修繕費	－	293	293
経費	－	1,655	1,655
雑費	－	1,655	1,655
一般管理費	15,273	－	15,273
雑費	15,273	－	15,273
小　計	15,273	1,949	17,222
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－
合　計	545,524	54,475	600,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		279,034	
備品費		78,593	
印刷製本費		99,145	
水道光熱費		262,844	
旅費交通費		395,662	
通信運搬費		28,691	
賃借料		80,058	
車両燃料費		1,696	
福利厚生費		1,232	
保守費		85,436	
修繕費		68,911	
損害保険料		5,681	
広告宣伝費		33,370	
行事費		29,614	
諸会費		27,769	
会議費		12,761	
報酬・委託・手数料		496,612	
奨学費		1,494,016	
減価償却費		581,702	
貸倒損失		1,628	
徴収不能引当金繰入額		4,642	
雑費		103,176	
他勘定払出		12,697	
他勘定受入		△ 7,348	4,177,634
研究経費			
消耗品費		1,405,111	
備品費		649,136	
印刷製本費		66,223	
水道光熱費		714,580	
旅費交通費		791,437	
通信運搬費		88,581	
賃借料		75,226	
車両燃料費		2,947	
福利厚生費		301	
保守費		267,972	
修繕費		181,644	
損害保険料		5,164	
広告宣伝費		35,365	
行事費		19,816	
諸会費		118,637	
会議費		21,877	
報酬・委託・手数料		837,426	
減価償却費		4,098,052	
雑費		189,264	
他勘定払出		39,687	
他勘定受入		△ 224,599	9,383,857
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,779,301		
診療材料費	5,722,756		
医療消耗器具備品費	138,474	14,640,532	
委託費			
検査委託費	178,771		
給食委託費	456,318		
寝具委託費	41,469		
医事委託費	390,038		
清掃委託費	177,136		
保守委託費	123,595		

その他の委託費		1,060,199	2,427,530	
設備関係費				
減価償却費		2,839,773		
利息費用		3,966		
機器賃借料		195,835		
地代家賃		73,544		
修繕費		242,153		
機器保守費		408,817		
車両関係費		375	3,764,466	
研修費			2,877	
経費				
消耗品費		371,794		
備品費		64,735		
印刷製本費		28,127		
水道光熱費		321,632		
旅費交通費		34,130		
通信運搬費		30,231		
賃借料		285,410		
福利厚生費		412		
保守費		259,098		
損害保険料		57,404		
広告宣伝費		205		
行事費		270		
諸会費		7,650		
会議費		1,061		
報酬・委託・手数料		80,887		
奨学費		639		
診療費用免除額		90,373		
職員被服費		4,092		
貸倒損失		2,609		
徴収不能引当金繰入額		10,640		
雑費		53,068	1,704,477	22,539,884
教育研究支援経費				
消耗品費			376,031	
備品費			22,702	
印刷製本費			4,029	
水道光熱費			182,442	
旅費交通費			8,145	
通信運搬費			17,545	
賃借料			1,117	
保守費			123,297	
修繕費			3,762	
広告宣伝費			920	
諸会費			6,383	
会議費			10	
報酬・委託・手数料			108,834	
減価償却費			1,297,755	
雑費			187,087	
他勘定払出			34	
他勘定受入			△ 27,337	2,312,765
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	731,141			
賞与	640			
法定福利費	109,085	840,867		
非常勤教員給与				
給料	178,142			
法定福利費	16,271	194,414		
職員人件費				
常勤職員給与				

給料	105,928			
賞与	21,146			
退職給付費用	6,129			
法定福利費	18,483	151,687		
非常勤職員給与				
給料	490,905			
法定福利費	59,163	550,068	1,737,037	
消耗品費			2,061,499	
備品費			253,366	
印刷製本費			9,888	
水道光熱費			618,677	
旅費交通費			482,434	
通信運搬費			39,748	
賃借料			44,109	
車両燃料費			577	
福利厚生費			348	
保守費			143,791	
修繕費			120,635	
損害保険料			2,377	
広告宣伝費			13,038	
行事費			6,154	
諸会費			52,076	
会議費			4,352	
報酬・委託・手数料			1,944,317	
減価償却費			1,270,343	
雑費			152,944	
他勘定払出			249,602	
他勘定受入			△ 1,773	9,205,550
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	382,486			
賞与	328			
法定福利費	56,163	438,978		
非常勤教員給与				
給料	133,151			
法定福利費	13,122	146,273		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	11,552			
法定福利費	1,598	13,150		
非常勤職員給与				
給料	166,113			
法定福利費	15,342	181,455	779,857	
消耗品費			962,915	
備品費			131,044	
印刷製本費			3,978	
水道光熱費			57,246	
旅費交通費			184,529	
通信運搬費			15,807	
賃借料			16,293	
車両燃料費			358	
福利厚生費			22	
保守費			24,364	
修繕費			33,840	
損害保険料			848	
広告宣伝費			1,539	
行事費			588	
諸会費			23,568	
会議費			1,082	
報酬・委託・手数料			309,230	
減価償却費			236,772	

雑費			52,984	
他勘定払出			259,673	
他勘定受入			△ 25,930	3,070,616
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	48,778			
法定福利費	5,625	54,404		
非常勤教員給与				
給料	20,153			
法定福利費	1,589	21,743		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	20,802			
賞与	712			
法定福利費	795	22,310		
非常勤職員給与				
給料	34,107			
法定福利費	3,472	37,580	136,038	
消耗品費			97,430	
備品費			16,854	
印刷製本費			6,826	
水道光熱費			41,317	
旅費交通費			162,783	
通信運搬費			4,802	
賃借料			6,381	
車両燃料費			569	
保守費			17,196	
修繕費			4,422	
損害保険料			1,509	
広告宣伝費			5,958	
行事費			724	
諸会費			4,289	
会議費			4,461	
報酬・委託・手数料			140,908	
奨学費			666	
減価償却費			13,912	
雑費			12,373	
他勘定払出			23,156	702,585
役員人件費				
報酬			104,093	
賞与			37,764	
法定福利費			17,202	159,060
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		17,551,375		
賞与		4,026,345		
退職給付費用		1,383,277		
法定福利費		3,070,406	26,031,403	
非常勤教員給与				
給料		2,286,167		
賞与		1,490		
法定福利費		212,465	2,500,122	28,531,526
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		10,926,224		
賞与		2,911,618		
賞与引当金繰入額		268,898		
退職給付費用		641,783		
法定福利費		2,109,558	16,858,083	
非常勤職員給与				
給料		3,196,601		
賞与		822		

退職給付費用	2,410		
法定福利費	434,587	3,634,422	20,492,505
一般管理費			
消耗品費		159,765	
備品費		28,614	
印刷製本費		30,952	
水道光熱費		515,372	
旅費交通費		67,787	
通信運搬費		16,760	
賃借料		16,370	
車両燃料費		1,063	
福利厚生費		188,770	
保守費		284,493	
修繕費		179,480	
損害保険料		18,854	
広告宣伝費		58,839	
行事費		26,398	
諸会費		6,998	
会議費		8,467	
報酬・委託・手数料		627,489	
租税公課		32,097	
減価償却費		368,055	
貸倒損失		3,812	
貸倒引当金繰入額		17	
雑費		131,324	
他勘定払出		45,535	
他勘定受入		△ 343,397	2,473,926

（注）人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

（16）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（16）－1　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　　計	
平成２８年度	731,733	－	552,004	161,210	－	－	713,214	18,518
平成２９年度	－	31,019,365	29,695,408	375,809	－	－	30,071,217	948,147
合　計	731,733	31,019,365	30,247,412	537,019	－	－	30,784,432	966,666

（16）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成２８年度交付分	平成２９年度交付分	合　計
期間進行基準	－	26,457,301	26,457,301
業務達成基準	168,977	1,271,515	1,440,492
費用進行基準	383,026	1,966,591	2,349,618
合　計	552,004	29,695,408	30,247,412

（17）　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
（17）－1　施設費の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
（医病）基幹・環境整備（防災機能強化等）	70,083	－	69,779	303	
（東山）総合研究棟（工学系）	494,030	493,821	－	208	
（医病）最先端医療機能強化拠点病院（Ⅱ期）	152,397	－	151,825	571	
（東山）ＲＩ実験施設	750,112	－	721,442	28,670	
（鶴舞）講堂耐震改修	32,238	－	28,344	3,893	
（東山）実験研究棟（工学系）	299,866	299,863	－	3	
（東山）基幹・環境整備（給水設備等）	85,650	84,150	1,466	32	
（東山他）災害復旧事業	6,840	－	2,498	4,341	
営繕事業	61,000	－	49,266	11,733	
計	1,952,217	877,835	1,024,622	49,759	

（１７）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	46,754	－	1,646	－	－	45,108	－	当期交付決定額48,296千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	1,674,125	－	20,101	－	－	1,654,023	－	当期交付決定額1,784,397千円
		間接経費	－	8,016	－	－	－	－	8,016	－	当期交付決定額24,550千円
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	299,969	－	299,969	－	－	－	－	当期交付決定額300,000千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	290,400	－	－	－	－	290,400	－	当期交付決定額293,392千円
		間接経費	－	26,000	－	－	－	－	26,000	－	当期交付決定額26,000千円
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	200,000	－	－	194,507	－	－	5,492	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	126,996	－	8,335	－	－	118,661	－	当期交付決定額126,996千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	700,000	－	133,143	－	－	566,856	－	当期交付決定額700,000千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	216,841	－	－	－	－	216,841	－	当期交付決定額234,841千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	800,000	－	799,947	－	－	－	52	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	333,000	－	－	－	－	333,000	－	当期交付決定額333,000千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人機能強化促進費	文部科学省	直接経費	－	165,298	－	16,560	－	－	148,737	－	当期交付決定額165,298千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	－	52,708	－	－	－	－	52,708	－	当期交付決定額52,708千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	－	1,550	－	－	－	－	1,550	－	
		間接経費	－	450	－	－	－	－	450	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	10,581	－	1,944	－	－	8,637	－	当期交付決定額11,860千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	36,331	－	20,635	－	－	15,695	－	当期交付決定額39,195千円
		間接経費	－	8,892	－	－	－	－	8,892	－	当期交付決定額9,734千円
愛知県産科医等支援事業費補助金	愛知県	直接経費	－	2,282	－	－	－	－	2,282	－	当期交付決定額2,330千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
愛知県先進的医療技術向上専門研修事業費補助金	愛知県	直接経費	－	10,000	－	－	－	－	10,000	－	当期交付決定額10,000千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	直接経費	－	1,820	－	－	－	－	1,820	－	当期交付決定額1,820千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
病院内保育所運営費補助金	愛知県	直接経費	－	6,678	－	－	－	－	6,678	－	当期交付決定額6,678千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
交通安全のためのITS研究補助金	愛知県	直接経費	1,441	△3	－	－	－	－	1,437	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
高齢者疾患医療連携体制推進事業費補助金	愛知県	直接経費	－	27,750	－	2,914	－	－	24,835	－	当期交付決定額27,750千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
病院群輪番制病院運営費補助金	一般社団法人名古屋市医師会	直接経費	－	1,857	－	－	－	－	1,857	－	当期交付決定額1,857千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	94,417	－	13,267	－	－	81,150	－	当期交付決定額97,300千円
		間接経費	－	1,000	－	－	－	－	1,000	－	当期交付決定額1,000千円
科学技術人材育成費補助金（卓越研究員事業）	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	18,000	－	7,476	－	－	10,523	－	当期交付決定額18,000千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	506,142	－	32,662	－	－	473,479	－	当期交付決定額504,352千円
		間接経費	－	10,528	－	－	－	－	10,528	－	当期交付決定額10,226千円
合計		直接経費	1,001,441	4,623,500	799,947	753,165	－	－	4,071,828	－	
		間接経費	－	54,887	－	－	－	－	54,887	－	
		計	1,001,441	4,678,388	799,947	753,165	－	－	4,126,716	－	

（18） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	（ 135,510 ） 135,510	（ 8 ） 8	（ 17,202 ） 17,202	（ － ） －	（ － ） －
	非常勤	（ － ） 6,347	（ － ） 2	（ － ） －	（ － ） －	（ － ） －
	計	（ 135,510 ） 141,857	（ 8 ） 10	（ 17,202 ） 17,202	（ － ） －	（ － ） －
教　員	常　勤	（ 17,128,012 ） 21,577,720	（ 1,779 ） 2,383	（ 2,472,685 ） 3,070,406	（ 1,383,277 ） 1,383,277	（ 99 ） 99
	非常勤	（ － ） 2,287,657	（ － ） 1,916	（ － ） 212,465	（ － ） －	（ － ） －
	計	（ 17,128,012 ） 23,865,377	（ 1,779 ） 4,299	（ 2,472,685 ） 3,282,871	（ 1,383,277 ） 1,383,277	（ 99 ） 99
職　員	常　勤	（ 9,194,206 ） 14,106,742	（ 1,416 ） 2,298	（ 1,399,402 ） 2,109,558	（ 539,164 ） 641,783	（ 53 ） 192
	非常勤	（ － ） 3,197,424	（ － ） 1,957	（ － ） 434,587	（ － ） 2,410	（ － ） 34
	計	（ 9,194,206 ） 17,304,166	（ 1,416 ） 4,255	（ 1,399,402 ） 2,544,145	（ 539,164 ） 644,193	（ 53 ） 226
合　計	常　勤	（ 26,457,729 ） 35,819,973	（ 3,203 ） 4,689	（ 3,889,290 ） 5,197,166	（ 1,922,442 ） 2,025,061	（ 152 ） 291
	非常勤	（ － ） 5,491,428	（ － ） 3,875	（ － ） 647,052	（ － ） 2,410	（ － ） 34
	計	（ 26,457,729 ） 41,311,401	（ 3,203 ） 8,564	（ 3,889,290 ） 5,844,219	（ 1,922,442 ） 2,027,471	（ 152 ） 325

（注）１　役員に対する報酬等の支給の基準の概要
　　名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

（注）２　教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
　　一般職の国家公務員に準拠しています。

（注）３　報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

（注）４　人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤の教員及び職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教員及び職員のことであり、非常勤の教員及び職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教員及び職員のことであります。

（注）５　「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	大学	附属病院	未来材料・ｼｽﾃﾑ研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	附属学校	小　　計	法人共通	合　　計
業務費用									
業務費	52,124,964	41,092,191	3,536,117	1,459,272	1,791,322	572,118	100,575,986	－	100,575,986
教育経費	3,985,264	89,080	－	26,865	593	75,829	4,177,634	－	4,177,634
研究経費	7,504,626	704,652	798,770	365,397	10,411	－	9,383,857	－	9,383,857
診療経費	－	22,539,884	－	－	－	－	22,539,884	－	22,539,884
教育研究支援経費	806,006	－	－	－	1,506,758	－	2,312,765	－	2,312,765
受託研究費	6,513,283	1,012,692	1,464,456	188,648	26,469	－	9,205,550	－	9,205,550
共同研究費	2,632,520	36,822	340,473	41,944	17,995	860	3,070,616	－	3,070,616
受託事業費	554,557	101,257	24,342	10,404	4,623	7,400	702,585	－	702,585
人件費	30,128,705	16,607,801	908,075	826,011	224,470	488,028	49,183,092	－	49,183,092
一般管理費	2,113,160	297,229	4,460	13,261	45,570	244	2,473,926	－	2,473,926
財務費用	583	296,490	5	115	4,124	1	301,320	－	301,320
雑損	45,414	6,811	81	291	－	－	52,600	－	52,600
小　　計	54,284,122	41,692,723	3,540,664	1,472,940	1,841,018	572,364	103,403,834	－	103,403,834
業務収益									
運営費交付金収益	24,517,658	3,451,060	824,152	772,550	211,393	470,597	30,247,412	－	30,247,412
学生納付金収益	9,044,009	－	－	263	－	42,698	9,086,971	－	9,086,971
附属病院収益	－	36,740,925	－	－	－	－	36,740,925	－	36,740,925
受託研究収益	6,608,815	826,051	1,554,881	182,553	27,323	－	9,199,625	－	9,199,625
共同研究収益	2,684,593	38,232	341,415	40,016	18,718	860	3,123,836	－	3,123,836
受託事業等収益	551,912	102,886	26,202	9,911	4,887	7,400	703,200	－	703,200
補助金等収益	3,411,555	489,561	109,516	31,906	29,290	－	4,071,828	－	4,071,828
寄附金収益	2,345,857	138,246	99,854	19,345	4,294	1,655	2,609,253	－	2,609,253
施設費収益	82,273	6,720	－	－	－	－	88,993	－	88,993
研究関連収入	1,584,605	80,334	66,638	81,545	6,396	－	1,819,519	－	1,819,519
その他業務収益	183,377	－	－	－	－	－	183,377	－	183,377
資産見返負債戻入	4,303,142	775,560	440,558	98,589	192,614	11,996	5,822,462	－	5,822,462
財務収益	2,073	－	－	－	－	－	2,073	－	2,073
雑益	972,659	260,896	19,566	1,780	122,233	－	1,377,136	2,160	1,379,297
小　　計	56,292,533	42,910,475	3,482,785	1,238,462	617,152	535,207	105,076,616	2,160	105,078,777
業務損益	2,008,410	1,217,751	△ 57,879	△ 234,478	△ 1,223,865	△ 37,156	1,672,782	2,160	1,674,943
土地	60,560,322	4,411,329	655,512	2,858,171	126,757	1,993,268	70,605,362	－	70,605,362
建物	57,251,244	25,711,841	1,474,615	1,917,995	224,511	1,125,699	87,705,907	－	87,705,907
構築物	3,697,052	1,377,428	15,404	120,695	0	117,841	5,328,422	－	5,328,422
工具器具備品	7,537,485	8,621,387	2,477,653	425,365	1,399,749	14,460	20,476,100	－	20,476,100
その他	29,802,052	6,898,538	754,560	58,460	11,918	946	37,526,476	36,821,360	74,347,836
帰属資産	158,848,157	47,020,524	5,377,745	5,380,688	1,762,936	3,252,216	221,642,269	36,821,360	258,463,630

（注）1 セグメントの区分は、本学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附置研究所（未来材料・ｼｽﾃﾑ研究所、宇宙地球環境研究所）及び研究施設（情報基盤センター）、附属学校に区分しています。

（注）2 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、長期性預金、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

（注）3 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて17,222千円発生しています。

（注）4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	5,530,907	3,686,532	4,483	9,652	△ 4,244	△ 39,101	△ 636,064
附属病院	3,156,343	104,817	123	－	－	15,997	△ 17,476
未来材料・ｼｽﾃﾑ研究所	631,252	294,498	－	－	2,231	1,117	△ 25,987
宇宙地球環境研究所	144,354	167,203	－	17	－	1,274	△ 37,089
情報基盤センター	1,229,140	19,586	－	－	－	△ 42	4,333
附属学校	14,371	53,779	－	－	－	△ 1,829	△ 21,611
合　　計	10,706,369	4,326,417	4,607	9,670	△ 2,012	△ 22,584	△ 733,897

（注）5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△72,714千円差額がありますが、これは、資産の取得△496,645千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額423,931千円によるものです。

（注）6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・基幹運営費交付金（機能強化経費）を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

（20） 寄附金の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	(千円)	(件)	
大学	5,273,493	35,676	うち、現物寄附 1,996,834千円 32,646件
附属病院	181,789	191	うち、現物寄附 47,221千円 63件
その他	308,261	434	うち、現物寄附 185,461千円 384件
合　計	5,763,544	36,301	

（21） 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	404,836	1,532,268	1,274,195	662,909
	間接経費	1,523	245,523	247,046	－
地方公共団体	直接経費	4,525	47,486	47,011	5,001
	間接経費	791	5,508	5,852	448
独立行政法人	直接経費	559,800	5,302,842	5,109,323	753,319
	間接経費	423,664	1,289,607	1,003,103	710,167
国立大学法人	直接経費	9,686	362,298	362,340	9,644
	間接経費	1,863	63,292	56,640	8,516
株式会社等	直接経費	525,544	602,593	559,633	568,504
	間接経費	149,396	133,387	112,065	170,718
その他	直接経費	114,759	330,263	372,005	73,016
	間接経費	13,645	56,788	50,405	20,029
合　　計		2,210,037	9,971,862	9,199,625	2,982,275

（22） 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	147	11,685	11,833	－
	間接経費	38	29	67	－
独立行政法人	直接経費	3,500	97,659	97,421	3,737
	間接経費	8,721	23,256	3,639	28,337
国立大学法人	直接経費	－	4,910	4,910	－
	間接経費	－	91	91	－
株式会社等	直接経費	1,066,879	2,463,728	2,134,797	1,395,810
	間接経費	621,138	590,092	457,641	753,589
その他	直接経費	47,098	437,487	386,282	98,303
	間接経費	19,555	54,600	27,151	47,004
合　　計		1,767,080	3,683,540	3,123,836	2,326,783

（23） 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,962	75,458	73,758	3,663
	間接経費	280	5,213	4,996	496
地方公共団体	直接経費	176	66,207	66,306	77
	間接経費	20	7,518	7,538	－
独立行政法人	直接経費	25,966	496,081	302,110	219,937
	間接経費	1,228	29,418	14,526	16,121
国立大学法人	直接経費	3,406	25,107	25,854	2,659
	間接経費	－	1,573	1,573	－
株式会社等	直接経費	12,422	91,647	91,732	12,337
	間接経費	9,975	25,981	22,582	13,374
その他	直接経費	125,648	72,387	90,422	107,613
	間接経費	1,333	1,788	1,797	1,324
合　　計		182,420	898,385	703,200	377,606

（24） 科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	（ 247,578 ） 68,610	12	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 （研究領域提案型）	（ 1,083,940 ） 328,857	196	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究（S）	（ 725,823 ） 221,599	58	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究（A）	（ 784,537 ） 239,070	216	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究（B）	（ 1,152,631 ） 339,918	586	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究（開拓）	（ 19,570 ） 7,820	4	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究（A）	（ 284,713 ） 86,917	53	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	（ 40,348 ） 12,579	40	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	（ 6,460 ） －	12	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 （学術図書）	（ 10,200 ） －	6	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 （データベース）	（ 13,485 ） －	3	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	（ 202,698 ） 16,988	223	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 新学術領域研究（研究領域提案型）	（ 1,330 ） 399	2	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	（ 87,522 ） 28,957	18	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金（国際活動支援班）	（ 32,950 ） 9,885	4	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究（B）	（ 63,992 ） 19,850	48	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究（C）	（ 594,289 ） 181,321	696	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	（ 151,094 ） 45,867	192	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究（萌芽）	（ 137,400 ） 41,220	69	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究（A）	（ 1,700 ） 510	4	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究（B）	（ 337,328 ） 102,278	283	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 特別研究促進費	（ 400 ） 120	1	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	（ 58,298 ） 11,095	51	厚生労働省
厚生労働行政推進調査事業補助金	（ 3,050 ） －	5	厚生労働省
建設技術研究開発費補助金	（ 8,860 ） 2,633	3	国土交通省
環境研究総合推進費補助金	（ 36,166 ） 6,360	2	環境省
自転車等機械工業振興事業 に関する補助金	（ 5,991 ） －	2	公益財団法人JKA
合　　計	（ 6,092,360 ） 1,772,861	2,789	

（注） 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）で記載しています。

（注） 一部基金化種目は、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分のそれぞれに1件として計上しているため、合計33件(基盤研究(B)29件、若手研究(A)4件)が重複して記載されています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

（1） 現金及び預金

（単位：千円）

区　　分		金　　額
現　　金		40,917
預金の種類	普通預金	21,783,971
	定期預金	400,000
	郵便貯金	1,921
	小　　計	22,185,892
合　　計		22,226,810

（2） 未収附属病院収入

（単位：千円）

区　　分	金　　額
国民健康保険団体連合会	3,144,986
社会保険診療報酬支払基金	3,076,274
患者未収入金	204,698
その他	74,117
合　　計	6,500,077

②負債の部

（1） 資産見返物品受贈額

（単位：千円）

区　　分	金　　額
機械装置	0
工具器具備品	1
図　書	18,051,550
車両運搬具	0
特許権	61
合　　計	18,051,612

（注） 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

（2） 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘　　要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9,365,507	－	1,980,706	（　1,859,066　） 7,384,801	2.03%	平成４０年度	

（注） （ ）は、１年以内返済予定分を内数で記載しています。

（3） 未払金

（単位：千円）

区　　分	金　　額
教職員への退職給付金	1,814,511
医療用材料　外	709,831
医薬品　外	510,510
熱処理システム　外	380,898
(東山)実験研究棟(工学系)新営その他機械設備工事	315,893
(東山)実験研究棟(工学系)新営その他工事　外	284,513
施設管理保全・警備業務　外	256,834
高分解能画像診断システム　外	247,092
ALS患者遺伝子の多角的解析　外	231,249
GPUラックサーバー　外	205,034
半導体清浄表面形成システム　外	201,818
結晶・薄膜改質システム　外	164,999
ホトリソシステム	149,990
その他	5,324,543
合　　計	10,797,721

関連公益法人等

（1）関連公益法人等の概要

ア　名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
一般財団法人 共済団	1医学研究の奨励助成 2患者の慰安及び救援 3職員及び学生に対する学事研修の助成 4入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 5レストラン及びカフェの経営 6コンビニエンスストア、介護ショップ及び売店の経営 7保険薬局の経営	関連公益法人	理事長　佐藤　滋記 常務理事　武田　実（研究所事務部経理課長）＊ 理事　磯部八重子 理事　仲西　廣恭 監事　倉田外茂男 監事　藤井　茂男（医学部・医学系研究科事務部次長）＊
一般財団法人 名古屋大学出版会	1学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2学術図書の刊行助成	関連公益法人	理事長　金山　弥平（大学院人文学研究科教授）＃ 理事　西澤　泰彦（大学院環境学研究科教授）＃ 理事　濵嶋　信之（大学院医学系研究科教授）＃ 理事　福澤　直樹（大学院経済学研究科教授、総長補佐（人権担当））＃ 理事　橘　宗吾 理事　三木　信吾 理事　丸山　俊紀 監事　木村　彰吾（理事（財務・施設整備担当）、副総長 大学院経済学研究科教授）＃
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子どもの幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：どんぐり保育園、ひまわり保育園、みどりのおうち、はなのこ保育室の設置・経営を行っている。	関連公益法人	理事長　竹谷　裕之（大学院農学研究科教授、農学国際教育協力研究センター長）＊ 理事　戸田　貞一（医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）＊ 理事　難波　忠清 理事　藤原　葉子 理事　川上　須我 理事　小西　只剛 監事　石井　一由記 監事　田中　暢彦（文系事務部経理課掛長）＊
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	1環境に関する情報の提供及び情報交流促進事業 2産学官協働、共同研究開発・事業化推進を支援する事業 3環境の保全を目的とする団体の支援及び連携に関する事業	関連公益法人	理事長　伊藤　秀章（エコトピア科学研究所教授）＊ 理事　浅井　滋生（大学院工学研究科教授）＊ 理事　矢田　元彦（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事　仙敷　新（理学部・理学研究科用度掛長）＊ 理事　坪井　淳（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事　中西　浩二 理事　古田　徹 理事　熊田　喜生 理事　星野　善樹（工学部・工学研究科技術専門員）＊ 監事　福田　正
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究の成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事　髙橋　雅英（理事（研究・男女共同参画）、副総長、大学院医学系研究科教授）＃ 理事　渡辺　芳人（理事（国際・広報担当）、副総長 物質科学国際研究センター教授）＃ 理事　財満　鎭明（理事（学術研究・産学官担当）、副総長、未来社会創造機構教授）＃
一般社団法人 名古屋大学医師会	1医道の振作昂揚に関する事項 2公衆衛生の啓発指導に関する事項 3医療の普及充実に関する事項 4医学の振興に関する事項 5医育の整備に関する事項 6医師の補修教育に関する事項 7医事衛生の調査研究に関する事項 8会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長　石黒　直樹（大学院医学系研究科教授、附属病院長、副理事（病院担当）＃ 副会長　西脇　公俊（大学院医学系研究科教授）＃ 理事　尾崎　紀夫（大学院医学系研究科教授）＃ 理事　粕谷　英樹（大学院医学系研究科教授）＃ 理事　島本　佳寿広（大学院医学系研究科・医学保健学科教授）＃ 監事　岩瀬　明　（医学部附属病院病院教授）＊ 監事　若林　俊彦（大学院医学系研究科教授）＃

＃は本学教職員、＊は本学教職員経験者

イ　関連公益法人等と当法人の取引の関連図

（２）関連公益法人等の財務状況

ア　旧公益法人会計基準等により作成

（単位：千円）

法人の名称	資　産	負　債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引	増加額	減少額	当期正味財産増減額
社会福祉法人 緑の丘福祉会	327,071	58,795	268,275	425,979	432,177	△ 6,198	－	－	－
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン２１	77	－	77	1,619	1,568	50	50	－	50
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	15,457	590	14,867	49,916	47,982	1,933	－	－	－

（注）１　消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン２１は税込方式によっています。

（注）２　非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成２８年7月1日から平成２９年6月30日までです。
また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成２９年6月30日の直物為替相場によっています。

（注）３　社会福祉法人緑の丘福祉会については、平成２９年度決算が未確定のため、平成２８年度の財務状況によっています。

イ　現行公益法人会計基準により作成

（単位：千円）

法人の名称	資　産	負　債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C＝A－B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F＝D－E
一般財団法人 共済団	1,206,234	409,662	796,571	3,286,148	3,243,840	42,307	－	5,534	△ 5,534
一般財団法人 名古屋大学出版会	407,711	104,258	303,453	225,897	201,676	24,220	－	3,796	△ 3,796
一般社団法人 名古屋大学医師会	3,409	200	3,209	2,686	2,423	263	－	－	－

財務活動収支の部			当期 収支差額 J＝C＋F＋I
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支 差額 I＝G－H	
300	－	300	37,073
－	－	－	20,424
－	－	－	263

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C＝A－B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E＝C＋D
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用			
3,286,148	－	3,286,148	3,235,151	3,232,118	3,033	0	50,996	745,573	796,570
223,485	－	223,485	204,302	184,571	10,894	8,836	19,182	134,270	153,453
2,686	86	2,600	2,423	850	1,505	68	263	2,946	3,209

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K＝E＋J
収益	収益の内訳		費用	当期増減額 H＝F－G	指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J＝H＋I	
F	受取補助金等	その他の収益	G				
－	－	－	－	－	1	1	796,571
21	－	21	21	－	150,000	150,000	303,453
－	－	－	－	－	－	－	3,209

（注）１　消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

（注）２　一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成２９年度決算が未確定のため、平成２８年度の財務状況によっています。

（３）関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

（４）関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

法人の名称	債権債務の明細		債務保証		事業収入				
					当法人との取引		契約方法別内訳		
	未収入金	未払金			金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法
一般財団法人 共済団	－	314	－	3,285,563	3,078	0.09	－	－	
一般財団法人 名古屋大学出版会	－	1,000	－	222,914	3,409	1.52	－	－	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	－	－	－	425,979	－	－	－	－	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン２１	－	－	－	1,619	16	1.00	－	－	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	－	4,640	－	49,916	49,362	98.89	49,362	100.00	競争性のない随意契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	－	－	－	2,686	－	－	－	－	

（注）１　消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン２１、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式に、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式によっています。

（注）２　一般社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。

（注）３　非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末のものです。なお、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成２９年6月30日の直物為替相場によっています。

（注）４　一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、社会福祉法人緑の丘福祉会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成２９年度決算が未確定のため、平成２８年度の財務状況によっています。